



平成29年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成28年11月7日

上場会社名 帝人株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 3401 URL <http://www.teijin.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長執行役員 鈴木 純
 問合せ先責任者 財務・IR部長 池田 正宏 TEL (03)3506-4395
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	353,049	△9.9	26,997	△23.6	26,677	△25.6	21,370	△12.6
28年3月期第2四半期	392,057	3.9	35,339	191.4	35,846	155.3	24,464	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 7,627百万円 (△54.2%) 28年3月期第2四半期 16,637百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	108.67	98.55
28年3月期第2四半期	124.45	112.92

※当社は平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	779,720	316,523	39.1
28年3月期	823,429	314,412	36.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 304,799百万円 28年3月期 300,112百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。平成29年3月期 (予想) の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期 (予想) の期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細については、4. 注記事項「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	730,000	△7.7	53,000	△21.0	53,000	△12.1	35,000	12.6	177.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。詳細については、4. 注記事項「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

4. 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	196,951,733株	28年3月期	196,951,733株
29年3月期2Q	295,646株	28年3月期	306,114株
29年3月期2Q	196,651,980株	28年3月期2Q	196,577,621株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成28年6月22日開催の第150期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の配当予想 1株当たり配当金 第2四半期末 5円（注1） 期末 5円（注2）

2. 平成29年3月期の通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 期末 35円60銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注3）平成29年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は10円となります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

(1) 四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

(2) 四半期決算説明会内容は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 7
(4) 追加情報	P. 7
3. 四半期連結財務諸表	P. 8
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 15
4. 補足情報	P. 16
(1) 業績推移	P. 16
(2) 投入資源（連結）	P. 16
(3) 従業員数（連結）	P. 16
(4) 為替レート	P. 17
(5) 主要医薬品売上高	P. 17
(6) 医薬品開発状況	P. 17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 当四半期(累計)の経営成績

本年度前半の世界経済は、先進国では景気に底堅さがみられたものの、政治・経済の不透明感は依然強く、力強さを欠くものとなりました。中国経済は、公共投資等が下支えするも依然減速傾向にあり、国内景気も個人消費が伸び悩む中で頭打ちとなっています。

このような状況のもと、帝人グループの当第2四半期の連結決算(累計)は、売上高としては各事業の販売が総じて堅調に推移しましたが、円高に加え、樹脂事業の構造改革に伴う生産体制適正化の影響もあり、前年同期比9.9%減の3,530億円となりました。また営業利益は、既存事業の成長と構造改革により着実に基礎収益力の底上げを図る一方で、為替要因や新薬導入費用の影響もあり前年同期比23.6%減の270億円となりましたが、各事業とも計画を上回り、減益幅は期初見通しより縮小しました。経常利益としては為替差損の発生等も加わり同25.6%減の267億円となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税効果会計の影響による税金費用の減少もあり、前年同期比12.6%減の214億円となりました。また1株当たり四半期純利益は108円67銭(同15円78銭減)となりました。

2) 事業別業績概況

①高機能繊維・複合材料事業：売上高573億円、営業利益77億円

◆高機能繊維分野：自動車関連用途が堅調に推移

アラミド繊維では、パラアラミド繊維「トワロン」が欧州のタイヤ向け等自動車関連用途の販売を順調に拡大しました。一方、油田採掘関連用途及び防弾用途は低調な推移となりました。パラアラミド繊維「テクノーラ」は、国内の自動車関連用途と海外のインフラ関連用途向け販売が堅調に推移しました。「テクノーラ」については、優れた耐疲労性、耐薬品性等が評価され、より過酷な条件下での用途拡大が進んでいます。生産もフル稼働の状況が続いているため、製糸工程の増設等により、生産能力を約10%増強することを本年3月に決定しています。

メタアラミド繊維「コーネックス」は、市場が拡大しているフィルター用途では厳しい競合環境が継続していますが、ターボチャージャーホース等の自動車関連、防護衣料及び産業資材用途の販売が堅調に推移しました。また昨年度に生産・販売を開始したタイ新工場では、難燃規制・環境規制強化を背景に、高い成長が見込まれるアジア・新興国での同素材の事業拡大を図っています。

ポリエステル繊維は、自動車関連用途や衛材・詰綿及び水処理用RO膜支持体向け等への販売が堅調に推移しています。また、将来の更なる競争力強化に向けて、国内生産体制の再編とタイ子会社への生産移管を推進しています。

◆炭素繊維・複合材料分野：航空機用途向け等が堅調に推移、自動車向け複合材料ビジネスを加速

炭素繊維「テナックス」は、航空機メーカー各社からの好調な受注を背景に、航空機用途向けの販売が引き続き順調に推移しました。その他の用途では、欧州・アジア地域における一般産業向けや欧米での風力発電向けの販売が堅調でした。また、耐炭繊維「パイロメックス」は、航空機のブレーキ材向け等の需要好調を背景に順調な販売が続きました。これを受けた、トーホウ・テナックス・アメリカにおける炭素繊維製造ラインの「パイロメックス」製造ラインへの転換工事は計画通り進行しています。

このような状況のもと、当社は高機能素材の領域において複合材料を中心に事業拡大を図るべく、自動車の量産部品への適用を見据えた事業展開を推進しています。その一環として、この度、北米最大の自動車向け複合材料成形メーカーであるコンチネンタル・ストラクチャル・プラスチック社(Continental Structural Plastics Holdings Corporation、本社：米国ミシガン州、以下「CSP社」)の全株式を取得し、完全子会社とすることとしました。これにより自動車向け複合材料製品事業の強力な事業基盤を獲得し、同事業のTier 1サプライヤーとしてグローバル展開を図っていきます。そして、世界的な環境規制強化に伴う環境負荷低減やコストダウンといった自動車メーカーのニーズを的確に把握し、CSP社が有するガラス繊維複合材料(GFRP)や、当社が有する熱可塑性炭素繊維複合材料(CFRTP)といった高機能複合材料の特長を活かした部品提案を通じて、「車体部品の軽量化」「部品点数の削減」「リサイクル性の向上」を実現し、更には従来部品を超える付加価値を提供していきます。

また、北米を中心とした炭素繊維の需要増への対応として、新工場建設に向けたプロジェクトを推進しており、米国内での土地取得を完了しました。

②電子材料・化成製品事業：売上高669億円、営業利益94億円

◆樹脂分野：ポリカーボネート樹脂の業績は堅調に推移、新規開発に注力

主力のポリカーボネート樹脂「パンライト」、「マルチロン」は、原料価格が前期対比では緩やかに上昇する中、大幅な人民元安が円換算利益の減少をもたらしたものの、構造改革効果によって中国・日本の両生産拠点においては高稼働を維持し、加えて販売構成の改善効果もあり、収益率は着実に向上しています。

注力分野である高機能コンパウンドにおいては、耐候性、耐薬品性、難燃性等が求められる屋外使用用途向けに共重合ポリカーボネートを用いた製品の開発・販売を進めています。また帝人グループが保有する高機能繊維（炭素繊維、アラミド繊維）とポリカーボネート樹脂を用いた独自の複合材料による軽量化・金属代替提案も積極的に推進しています。

機能樹脂分野では、カメラレンズ用特殊ポリカーボネート樹脂において、スマートフォン向けに加えて車載カメラ・防犯カメラ向け提案を進めており、高耐熱・高屈折率品等のニーズに応じた製品ラインナップの拡充を図っています。またPEN（ポリエチレンナフタレート）樹脂では、耐熱・耐圧容器向けを中心とした用途展開を進めています。

韓国SKケミカル社との合弁会社INITZ Co., Ltd.にて量産予定のスーパーエンブラPPS（ポリフェニレンサルファイド）樹脂については、自動車・電気電子用途を中心に、特徴あるコンパウンド製品の開発及び生産体制の整備を行っています。

◆フィルム分野：国内生産拠点集約及び合弁会社の完全子会社化により競争力を強化

液晶TV向け反射シートは、中国メーカーの台頭で量・価格ともに厳しい状況が継続しましたが、スマートフォン等の関連部材であるMLCC（積層セラミックコンデンサ）等の工程用離型フィルム「Purex」や、特殊包装用途の輸出品が比較的堅調に推移しました。特殊ポリカーボネート樹脂を使用した有機ELディスプレイ（OLED）の反射防止用逆波長分散フィルムは、スマートフォン・タブレット用途での販売が拡大しました。また、ポリカーボネート樹脂製「パンライトシート」も自動車メーターパネル等の車載ディスプレイ関連用途の販売が堅調に推移しました。

収益面では、原燃料コストの低下や現在進めている構造改革等に伴うコストダウンが寄与し、前年同期比で改善しました。ポリエステルフィルム事業では、本年9月末をもって計画通り岐阜事業所の生産活動を停止し、宇都宮事業所への集約を完了しており、今後は高付加価値用途への特化を更に進めていきます。また国内及びインドネシアの合弁会社については、合弁相手であるデュポン社からの持分取得による完全子会社化を8月に決定しました。これにより、事業運営の柔軟性及び意思決定の迅速性の向上を図り、従来以上に多種多様な素材・製膜方法の活用を通じて、顧客価値の創出とその更なる向上を図ります。

海外拠点では、中国で市況が低調に推移する中、販売量、価格ともに厳しい競争環境が継続していますが、欧米では包装用途を中心に需要が比較的堅調に推移しています。

③ヘルスケア事業：売上高736億円、営業利益124億円

◆医薬品分野：高尿酸血症・痛風治療剤の販売が順調に拡大

医薬品市場全体としては依然厳しい事業環境が継続する中、国内では、新薬群の高尿酸血症・痛風治療剤「フェブリク」や、先端巨大症治療剤「ソマチュリン*1」の販売が引き続き順調に拡大しました。また、「フェブリク」では5月に「がん化学療法に伴う高尿酸血症」の効能・効果追加の承認を取得し、新たな付加価値を提供するとともに、骨粗鬆症治療剤「ボナロン*2」の経口ゼリー剤や点滴静注剤、小型の錠剤である徐放性気道潤滑去痰剤「ムコソルバンL錠45mg」といった剤形追加品を合わせて、幅広い治療選択肢を患者さんに提供しています。また1月より大正富山医薬品株との共同で販売開始した経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコア」についても、販売の拡大を図っています。

研究開発においては、7月に先端巨大症治療剤「ソマチュリン*1」について、「神経内分泌腫瘍」への適応追加申請を行うとともに、2型糖尿病における新規の糖尿病性腎症治療薬として「TMX-049DN」の臨床開発（英国、第I相）に着手しました。8月には、小児における成長ホルモン分泌不全性低身長症を最初の予定適応症として、米国Versartis Inc. が創製した新規長期作用型成長ホルモン剤「VRS-317」の日本における独占的開発・販売契約を締結しました。

また海外での高尿酸血症・痛風治療剤の販売も順調に拡大しています。現在、販売提携国と地域は117に達しており、その内日本を含め63の国と地域で販売していますが、残りの国・地域においても、順次販売承認を取得して更なる拡大を図っていきます。

*1 ソマチュリン®/Somatuline®は、Ipsen Pharmaの登録商標です。

*2 ボナロン®/Bonalon®はMerck Sharp & Dohme Corp.の登録商標です。

◆在宅医療分野：高水準のレンタル台数を維持・拡大

在宅医療事業では、国内外で40万人以上の患者さんにサービスを提供しています。主力の在宅酸素療法（HOT）用酸素濃縮装置は、据置型「ハイサンソ5S」や、携帯型「ハイサンソポータブルα」の投入効果もあり、高水準のレンタル台数を堅調に維持しました。今後は3月に上市した携帯型酸素濃縮器「ハイサンソポータブルαII」の積極展開により、レンタル台数の更なる拡大を目指します。睡眠時無呼吸症候群（SAS）治療器は、携帯電話網を活用して治療状況をモニタリングする「ネムリンク」の訴求効果や、睡眠検査装置「SAS2100」の活用により、レンタル台数を順調に伸ばしました。今後は1月に上市した、ネムリンクの機能に加え加湿器を内蔵した新機種「スリープメイト10」の積極展開により、レンタル台数の更なる拡大を目指します。また、福岡市と大阪市に設置したコールセンターを活用し、患者さんのサポート体制の一層の強化を図っています。

一方、発展戦略の一環として、昨年9月より販売を開始した患者情報共有システム「バイタルリンク」については、かかりつけ医を中心に医師会とも契約を締結し、販売を拡大しています。また、大阪大学等との産学連携で開発した磁気刺激装置については、医師主導による難治性神経障害性疼痛の治験を複数の施設において実施しています。更に、平成25年度に上市した、脳卒中後遺症等の歩行補助用の電気刺激装置「ウォークエイド」についても、首都圏の医療機関等から順次事業展開を進めています。

海外では、現在米国・スペイン及び韓国において在宅医療事業を展開しています。米国では、医療制度改革に伴い保険価格が大幅に引き下げられる等、厳しい事業環境が継続していますが、事業拠点の統廃合等の収益改善策を進めています。

④製品事業：売上高1,255億円、営業利益29億円

◆衣料繊維分野：国内市場低迷の中で体質強化に注力

繊維素材では、スポーツ・アウトドア用途の戦略素材「デルタ」シリーズをはじめとする高機能素材が、欧米のスポーツアパレル市場で販売を拡大しましたが、国内市場では大手スポーツ量販店をはじめとする小売り販売不振の影響を受け、低調な推移となりました。ポリエステル原糸はインテリア及び衣料用差別化機能糸の販売拡大が、ユニフォーム素材は海外適地生産の推進がそれぞれ奏功し、国内市場が低迷している中で収益改善に寄与しました。

衣料製品では、全般的に厳しい市場環境が継続している中、期初からの円高と人民元安基調を背景として、生産性の高い中国への生産回帰を図り、収益性を維持しました。また企画開発の強化を推進することで、戦略素材「ソロテックス」の商品アイテムの裾野を拡げ、帝人フロンティア総合展示会（6月開催）や「プルミエール・ヴィジョン（パリ）」（9月開催）等で顧客への提案を行い、オリジナル商品の提案による差別化ビジネスの拡大を着実に進めました。

◆産業資材分野：自動車部材関連及び土木資材が好調

自動車部材関連の販売において、タイヤ関連は高機能タイヤ用補強材を中心に好調に推移しました。また伝動ベルト、ホース、エアバッグ、カーシートも総じて堅調な推移となりました。

繊維資材関連では、政府の国土整備計画に準じた需要や災害復興需要により、土木資材が好調でしたが、天候不順の影響を受け、テント生地・膜材関連資材や農業資材は販売低調な状況が続きました。また機能素材輸出においては、スポーツ資材関連・水処理用不織布が伸長しました。

生活資材分野では、工業用ワイパー、衛生用品が堅調に推移しましたが、カーテン地販売は引き続き低迷しました。またヘルスケア関連商品については、大手コンビニエンスストアとの取り組みが順調に拡大し、更なる新規商品の上市に向けた企画開発を進めています。

化成製品関連では、パソコン・スマートフォン市場の生産調整が続く、樹脂、ポリエステルフィルムの販売苦戦が続きました。

その他新事業の創出においては、纏う化粧品「ラフィナン」の自社企画商品を小売り・当社ウェブサイトにて6月より販売開始し、更にOEMビジネスでも、9月に大手インナーメーカーによる世界初の化粧品インナー発売に結び付けるなど、ビジネスを拡大しています。また防災関連製品やウェアラブル電極布を活用した製品についても、事業化に向けた取り組みを着実に推進しています。

⑤その他：売上高298億円、営業利益22億円

I T事業は、ネットビジネス分野において電子書籍配信サービス「めっちゃコミック」の売上が順調に拡大し、堅調に推移しました。I Tサービス分野では、ヘルスケア事業において、地域包括ケアシステムの開発やI o T*を用いた認知症ケアソリューションの検討等を開始しました。またI o T*関連では、土壌環境の状態表示を行うアプリケーションを開発し、農業へのI T活用の検討を開始しました。

新事業では、リチウムイオンバッテリー用セパレーター「リエルソート」の販売が堅調に推移しました。また自社開発によるポリエチレンを用いた高機能メンブレン「miraim（ミライム）」の事業展開にも継続して取り組んでいます。

新規ヘルスケアの分野においては、人工関節事業を手掛ける帝人ナカシマメディカル株が、内閣府が実施する「第14回産学官連携功労者表彰」において「科学技術政策担当大臣賞」を受賞しました。今後も素材技術と金属加工技術の融合により、画期的な製品開発を進め、国産人工関節メーカーとして業容の拡大に努めていきます。

また、新たに機能性食品素材の分野で、スーパー大麦「バーリーマックス」の開発を推進しており、食物繊維、難消化性でんぷんを多く含むことによる整腸作用を臨床試験にて確認し、自社商品の試験販売も開始しました。今後、更なる事業拡大に向けて、食品メーカーへのマーケティング活動を展開していきます。

* I o T (Internet of Things) : 世の中に存在するさまざまなモノがインターネットにつながることによって実現される全てのサービスを指す。



(2) 財政状態に関する説明

1) 資産、負債、純資産

総資産は7,797億円となり、前期末に比べ437億円減少しました。これは、円高を受けて外貨建て資産の円建て評価額が減少したことが主要因です。また季節性変動等の要因により売上債権が減少し、借入金返済に伴い現預金等も減少しました。

負債は前期末比458億円減少し、4,632億円となりました。この内有利子負債は、長期借入金の返済や為替変動等により同271億円減少し、2,762億円となりました。

純資産は3,165億円となり、前期末比21億円の増加となりました。この内「株主資本」に「その他の包括利益累計額」を加えた自己資本は、3,048億円と前期末比47億円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益214億円があったものの、配当金の支払いに加え円高に伴い「為替換算調整勘定」が減少したこと等によるものです。

2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、親会社株主に帰属する四半期純利益が堅調に推移したことから、合計で315億円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、重点戦略事業・新規事業を中心とする投資を行った結果、188億円の資金支出となり、この結果、営業活動に投資活動を加えたフリー・キャッシュ・フローは127億円の資金収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当や長期借入金の返済等により238億円の資金支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物に係る換算差額も加え、最終的な現金及び現金同等物の減少額は137億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

1) 通期の見通し

① 全社業績見通し

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成29年3月期	7,300	530	530	350
平成28年3月期	7,907	671	603	311
差	△607	△141	△73	+39
増減率	△7.7%	△21.0%	△12.1%	+12.6%

本年度後半にかけての世界経済は、米国を中心に引き続き底堅い成長が見込まれていますが、英国のEU離脱協議の長期化や中国の過剰投資に対する調整といった潜在リスクにより、更なる経済成長の減速懸念を払拭できません。

このような状況のもと、平成26年11月に公表した「修正中期計画」の最終年度となる本年においては、同計画で掲げた「構造改革」「発展戦略」を柱とする各種施策を着実に進めることに引き続き注力していきます。また本年度は更に、「修正中期計画」の次の計画となる新たな中期計画の策定を進め、成長シナリオの具現化を行うとともに、ソリューション提供型事業体への転換に向けた道筋を明確化していきます。

当連結会計年度の通期業績予想につきましては、為替の動向等を踏まえ、売上高は7,300億円(前回予想7,400億円)に修正しますが、営業利益(530億円)、経常利益(530億円)、親会社株主に帰属する当期純利益(350億円)については前回予想を据え置きます。なお、通期の為替レートは1米ドル=103円、1ユーロ=115円、また原油価格(Dubai)は通期平均で、バレル当たり45米ドルを想定しています。

②セグメント別業績見通し

(単位：億円)

	売上高		営業利益	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期
高機能繊維・複合材料	573	1,200	77	150
電子材料・化成品	669	1,300	94	145
ヘルスケア	736	1,400	124	270
製品	1,255	2,700	29	60
計	3,233	6,600	324	625
その他	298	700	22	65
消去又は全社	—	—	△75	△160
合計	3,530	7,300	270	530

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

記載されている商品の名称、サービスの名称等は、帝人グループの商標もしくは登録商標です。またはその他の商品の名称、サービスの名称等は、各社の商標もしくは登録商標です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,122	59,042
受取手形及び売掛金	164,536	149,497
有価証券	29,000	29,000
商品及び製品	85,965	86,270
仕掛品	7,738	9,230
原材料及び貯蔵品	26,738	25,025
その他	45,419	46,511
貸倒引当金	△1,015	△1,021
流動資産合計	430,504	403,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58,631	56,355
機械装置及び運搬具（純額）	70,751	65,635
その他（純額）	73,883	73,518
有形固定資産合計	203,267	195,510
無形固定資産		
のれん	7,296	6,500
その他	9,356	9,043
無形固定資産合計	16,653	15,544
投資その他の資産		
投資有価証券	109,053	104,899
その他	66,117	62,727
貸倒引当金	△2,166	△2,517
投資その他の資産合計	173,004	165,109
固定資産合計	392,924	376,164
資産合計	823,429	779,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,394	65,852
短期借入金	55,527	51,090
1年内返済予定の長期借入金	27,493	50,851
未払法人税等	6,238	4,668
その他	67,542	59,655
流動負債合計	228,196	232,119
固定負債		
社債	55,148	55,129
長期借入金	163,645	117,851
事業構造改善引当金	12,555	10,717
退職給付に係る負債	30,440	30,097
資産除去債務	2,405	2,358
その他	16,624	14,924
固定負債合計	280,820	231,078
負債合計	509,017	463,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,816	70,816
資本剰余金	101,473	102,801
利益剰余金	127,377	144,816
自己株式	△354	△346
株主資本合計	299,312	318,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,754	17,296
繰延ヘッジ損益	△1,303	△1,775
為替換算調整勘定	△15,073	△27,845
退職給付に係る調整累計額	△578	△963
その他の包括利益累計額合計	799	△13,288
新株予約権	837	838
非支配株主持分	13,462	10,884
純資産合計	314,412	316,523
負債純資産合計	823,429	779,720

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	392,057	353,049
売上原価	265,332	231,269
売上総利益	126,725	121,779
販売費及び一般管理費	91,385	94,782
営業利益	35,339	26,997
営業外収益		
受取利息	323	318
受取配当金	982	1,121
持分法による投資利益	2,013	2,532
雑収入	719	322
営業外収益合計	4,040	4,294
営業外費用		
支払利息	1,304	1,076
為替差損	634	599
デリバティブ評価損	69	1,890
雑損失	1,524	1,047
営業外費用合計	3,532	4,614
経常利益	35,846	26,677
特別利益		
固定資産売却益	119	206
投資有価証券売却益	70	11
事業構造改善引当金戻入額	—	525
減損損失戻入益	1,879	50
その他	221	101
特別利益合計	2,291	895
特別損失		
固定資産除売却損	564	1,201
投資有価証券評価損	33	106
減損損失	761	586
事業構造改善費用	3,430	1,509
その他	352	378
特別損失合計	5,142	3,782
税金等調整前四半期純利益	32,995	23,790
法人税等	8,919	2,021
四半期純利益	24,076	21,769
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△387	399
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,464	21,370

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	24,076	21,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,439	△462
繰延ヘッジ損益	964	△472
為替換算調整勘定	△597	△10,623
退職給付に係る調整額	△359	△307
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△2,277
その他の包括利益合計	△7,439	△14,142
四半期包括利益	16,637	7,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,176	7,282
非支配株主に係る四半期包括利益	△539	344

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,995	23,790
減価償却費及びその他の償却費	19,043	18,630
減損損失	761	586
減損損失戻入益	△1,879	△50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	590	413
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,195	△1,078
未払金の増減額 (△は減少)	△3,393	215
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	3,041	△2,401
受取利息及び受取配当金	△1,306	△1,439
支払利息	1,304	1,076
持分法による投資損益 (△は益)	△2,013	△2,532
投資有価証券売却損益 (△は益)	9	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	6,911	8,937
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,860	△4,437
仕入債務の増減額 (△は減少)	496	△1,416
その他	△5,158	△1,593
小計	34,347	38,689
利息及び配当金の受取額	2,279	2,295
利息の支払額	△1,387	△1,046
法人税等の支払額	△8,890	△8,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,349	31,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,663	△18,718
有形固定資産の売却による収入	433	1,687
無形固定資産の取得による支出	△1,233	△1,045
投資有価証券の取得による支出	△821	△631
投資有価証券の売却による収入	787	1,893
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,486	△367
その他	446	△1,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,537	△18,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,794	△21
社債の償還による支出	△20,878	—
長期借入れによる収入	1,435	2,065
長期借入金の返済による支出	△7,738	△20,163
配当金の支払額	△1,965	△3,932
非支配株主への配当金の支払額	△284	△258
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,360
その他	△163	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,800	△23,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	△479	△2,589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,469	△13,732
現金及び現金同等物の期首残高	70,561	100,955
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	615
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,092	87,838

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	65,403	87,335	74,818	130,118	357,675	34,381	392,057
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,716	1,994	-	1,888	17,600	9,099	26,699
計	79,120	89,329	74,818	132,007	375,275	43,481	418,757
セグメント利益	9,283	11,892	16,759	2,196	40,132	1,903	42,035

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	40,132
「その他」の区分の利益	1,903
セグメント間の取引消去	△340
全社費用(注)	△6,356
四半期連結損益計算書の営業利益	35,339

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	57,349	66,853	73,557	125,489	323,250	29,798	353,049
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,481	1,685	-	2,342	16,508	8,973	25,482
計	69,831	68,538	73,557	127,831	339,759	38,772	378,531
セグメント利益	7,680	9,414	12,361	2,928	32,385	2,160	34,546

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	32,385
「その他」の区分の利益	2,160
セグメント間の取引消去	59
全社費用(注)	△7,608
四半期連結損益計算書の営業利益	26,997

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更、株式併合)

当社は、平成28年5月6日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成28年6月22日開催の第150回定時株主総会において、株式併合に関する議案を付議し、承認可決されました。単元株式数の変更及び株式併合は、平成28年10月1日にその効力が発生しています。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しています。当社も、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を100株に変更することとしました。

(2) 変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

2. 株式併合

(1) 併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり、単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、当社株式について5株を1株とする株式併合を行うこととしました。なお、発行可能株式総数については、株式併合の割合に応じて、30億株から6億株に変更することとします。

(2) 併合の内容

①併合する株式の種類 普通株式

②併合の比率 平成28年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数について5株を1株の割合で併合しました。

③効力発生日における発行可能株式総数 6億株

なお、発行可能株式総数を定める定款の規定は、会社法の定めにより、株式併合の効力発生日である平成28年10月1日に、30億株から6億株に変更されたものとみなされます。

④併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成28年9月末日現在）	984,758,665株
併合により減少する株式数	787,806,932株
併合後の発行済株式総数	196,951,733株

⑤1株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には会社法の定めに基づき一括して処分し、それらの代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付します。

3. 日程

取締役会決議日	平成28年5月6日
定時株主総会決議日	平成28年6月22日
単元株式数変更の効力発生日	平成28年10月1日
株式併合の効力発生日	平成28年10月1日
発行可能株式総数変更の効力発生日	平成28年10月1日

4. 補足情報

(1) 業績推移

1) 連結業績推移

(単位：億円)

	平成28年3月期 第1四半期実績	平成28年3月期 第2四半期実績	平成28年3月期 第3四半期実績	平成28年3月期 第4四半期実績	平成29年3月期 第1四半期実績	平成29年3月期 第2四半期実績
売上高	1,926	1,995	1,992	1,995	1,742	1,788
営業利益	164	189	201	116	157	113
経常利益	180	179	210	35	144	123
親会社株主に帰属する 当期純利益又は純損失(△)	112	133	105	△38	114	99

2) 報告セグメントごとの業績の推移

(単位：億円)

		28年3月期 第1四半期	28年3月期 第2四半期	28年3月期 第3四半期	28年3月期 第4四半期	29年3月期 第1四半期	29年3月期 第2四半期
外部 売上 高	高機能繊維・複合材料	321	333	322	354	298	275
	電子材料・化成品	448	426	420	343	336	333
	ヘルスケア	380	368	377	350	374	361
	製品	614	687	701	707	592	662
	計	1,763	1,814	1,821	1,754	1,601	1,632
	その他	163	181	172	240	141	157
合計		1,926	1,995	1,992	1,995	1,742	1,788
営業 損 益	高機能繊維・複合材料	36	57	46	46	36	41
	電子材料・化成品	62	57	70	34	56	38
	ヘルスケア	89	79	87	34	86	38
	製品	10	12	18	13	14	15
	計	197	204	222	126	192	132
	その他	5	14	14	32	3	19
消去又は全社		△ 39	△ 28	△ 34	△ 42	△ 38	△ 38
合計		164	189	201	116	157	113

(2) 投入資源(連結)

(単位：億円)

	26年3月期 通期	27年3月期 通期	28年3月期 通期	29年3月期 第2四半期累計期間	29年3月期 通期(見通し)
設備投資実施額 (うち有形固定資産設備投資額)	302 (277)	281 (253)	383 (336)	179 (164)	500 (477)
減価償却費	457	430	389	186	375
研究開発費	322	324	333	195	360

(注) 減価償却費には、のれんの償却額が含まれています。

(3) 従業員数(連結)

(単位：人)

	26年3月期 期末	27年3月期 期末	28年3月期 期末	29年3月期 第2四半期末
従業員数	15,756	15,780	15,756	16,177



(4) 為替レート

1) 海外連結子会社BS 換算レート (期末)

	27年3月期	28年3月期	29年3月期 第2四半期	29年3月期 見通し
円 / 米ドル	120	113	101	100
米ドル / ユーロ	1.08	1.13	1.12	1.12

2) 海外連結子会社PL 換算レート (期中平均)

	27年3月期	28年3月期	29年3月期 第2四半期	29年3月期 見通し
円 / 米ドル	110	120	105	103
米ドル / ユーロ	1.26	1.10	1.12	1.12

(5) 主要医薬品売上高

(単位：億円)

品名	薬効	27年3月期 通期	28年3月期 通期	29年3月期 第2四半期累計期間
フェブリック。	高尿酸血症・痛風治療剤	155	213	127
ボナロン。	骨粗鬆症治療剤	129	129	59
ムコソルバン。	去痰剤	65	68	27
ベニロン。	重症感染症治療剤	98	44	22
ワンアルファ。	骨粗鬆症治療剤	54	48	20
ラキソベロン。	緩下剤	29	25	10
ソマチュリン。	先端巨大症・下垂体性巨人症治療剤	11	15	9
トライコア。	高脂血症治療剤	17	16	8
オルベスコ。	喘息治療剤	12	12	6

(6) 医薬品開発状況

(平成28年9月30日現在)

品名	対象疾患	備考
TMX-67TLS (フェブリック。)	腫瘍崩壊症候群	平成28年5月承認取得
TMX-67	高尿酸血症・痛風	平成27年11月承認申請 (中国)
ITM-014N (ソマチュリン。)	神経内分泌腫瘍	平成28年7月承認申請
STM-279	アデノシン・デアミナーゼ欠損症	Ph-3
GGG-ON (ベニロン。)	視神経炎	Ph-3
GGG-MPA (ベニロン。)	顕微鏡的多発血管炎	Ph-3
GGG-CIDP (ベニロン。)	慢性炎症性脱髄性多発根神経炎	Ph-3
VRS-317	小児における成長ホルモン分泌不全性低身長症	Ph-2 / 3 (第2相期)
ITM-058	骨粗鬆症	Ph-2
PTR-36	気管支喘息	Ph-2
KTP-001	腰椎椎間板ヘルニア	Ph-1 / 2 (米国)
TMG-123	2型糖尿病	Ph-1
TMX-049	高尿酸血症・痛風	Ph-1
TMX-049DN	2型糖尿病における糖尿病性腎症	Ph-1 (米国)

* ボナロン®/Bonalon® はMerck Sharp & Dohme Corp. の登録商標です。

* ソマチュリン®/Somatuline® は Ipsen Pharma, Paris, France の登録商標です。

* KTP-001は波呂浩孝氏 (山梨大学大学院・教授) と小森博達氏 (横浜市立みなと赤十字病院・副院長) の発明に基づき、帝人ファーマ(株)と一般財団法人化学及血清療法研究所が共同で開発・創製した薬剤です。